

今月のトピックス

～豪州総選挙、支持率の世論調査について～

豪州では5月に総選挙が行われる予定となっています。過去の政権と首相の変遷（図表1）を見てみると、保守連合（自由党・国民党）と労働党が2大政党となっており、2007年に労働党が約11年ぶりの政権交代を実現させてから任期を全うできた首相はいない状況です。このことから、豪州では首相の交代を「回転木馬」と揶揄されることもあるようです。

また、オーストラリアン紙が掲載する支持率の世論調査「ニュースポール（Newspoll）」によると、現在は保守連合が与党となっていますが、労働党が優勢であると伝えられており、現状の支持率が続けば2013年以来約6年ぶりに労働党が政権を奪還する可能性があります。

現在のところ、下院の総選挙と上院の半数の入替選挙を5月18日までに行う必要があることから、5月18日に総選挙が行われる可能性が高いとメディアは報じています。また、憲法の定めにより選挙期間に最低33日を要することから通常5月に発表される予算案をモリソン首相は前倒して4月2日に行うことを発表しました。

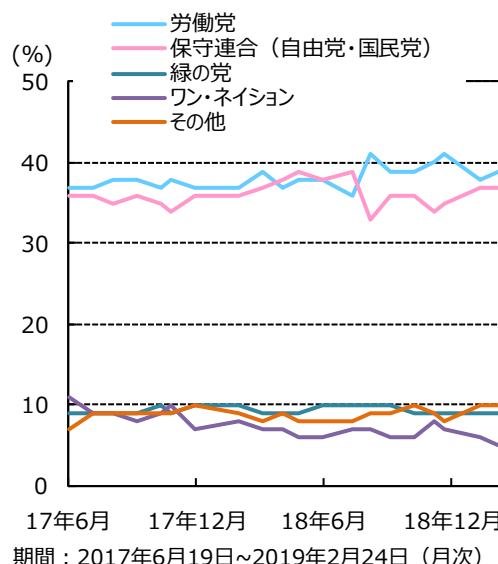
昨年12月に発表した年央経済財政見通し(MYEFO)において、2019/20年度には財政黒字となる見通しであり、モリソン政権は財政の健全化や失業率の低下といった成果を強調し、予算案で有権者にさらなるアピールをすると予想されます。

図表1の通り、2007年以降党内の内紛などにより首相が6人変わっており、仮に労働党が政権を奪還すれば7人目の首相が誕生することになります。政権交代に伴う政策の変更や、特に金融政策などには注意を払う必要があると思います。しかしながら、豪州は27年間景気後退を経験せずこれまでプラス成長を遂げています。豪州経済は政治と異なり安定して推移していることから、これまでの歴史に鑑みると政局が経済に大きく悪影響を及ぼす可能性は低いと考えています。

図表1：過去の政権と首相の変遷

	与党	野党	首相
1996年3月～2007年12月	保守連合	労働党	ジョン・ハワード
2007年12月～2010年6月	労働党	保守連合	ケビン・ラッド
2010年6月～2013年6月	労働党	保守連合	ジュリア・ギラード
2013年6月～2013年9月	労働党	保守連合	ケビン・ラッド
2013年9月～2015年9月	保守連合	労働党	トニー・アボット
2015年9月～2018年8月	保守連合	労働党	マルコム・ターンブル
2018年8月以降	保守連合	労働党	スコット・モリソン

図表2：支持率の世論調査



出所：ニュースポールや各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

月前半は、RBA（豪準備銀行）のロウ総裁が、講演で「利下げと利上げの可能性は均衡している。」として、利下げの選択肢を示唆したことから、豪ドルは下落しました。月後半は、中国が豪州産石炭の輸入を禁止するとの観測報道から急落する場面もありましたが、米中貿易交渉の進展への期待から豪ドルは下げ幅を縮めました。

今後の見通し

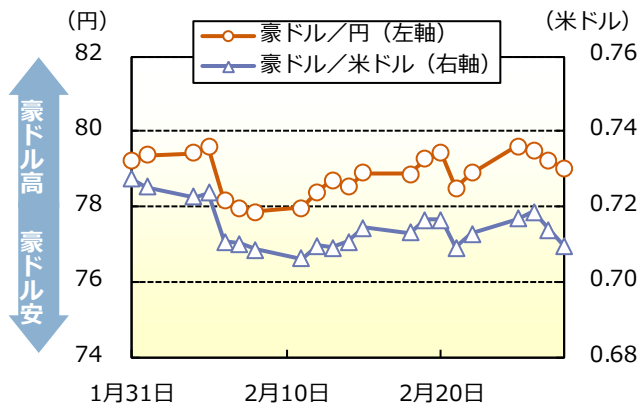
一進一退の推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しなどが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で豪州最大の貿易相手である中国の景気悪化懸念、RBAの利上げに対する慎重姿勢などが下落要因になると考えます。米中貿易交渉の行方を見極めつつ、一進一退の推移を見込みます。

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 豪州景気の緩やかな回復見通し 石炭・鉄鉱石等の底堅い推移 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の景気悪化懸念 貿易紛争への懸念 RBAの利上げに対する慎重姿勢

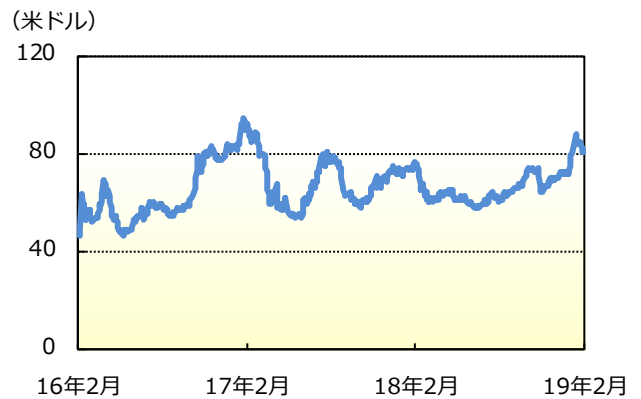
図表1：豪ドルの推移

(2019年1月31日～2019年2月28日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

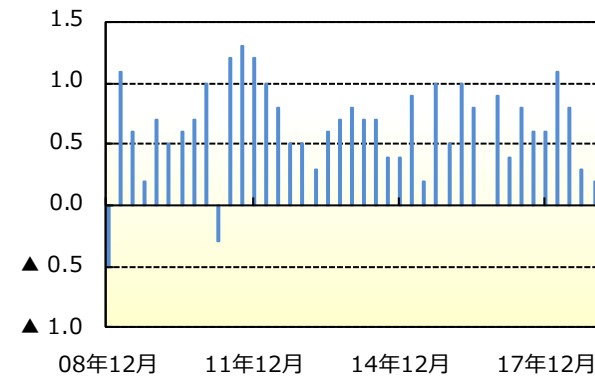
(2016年2月29日～2019年2月28日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2008年10-12月～2018年10-12月：四半期)

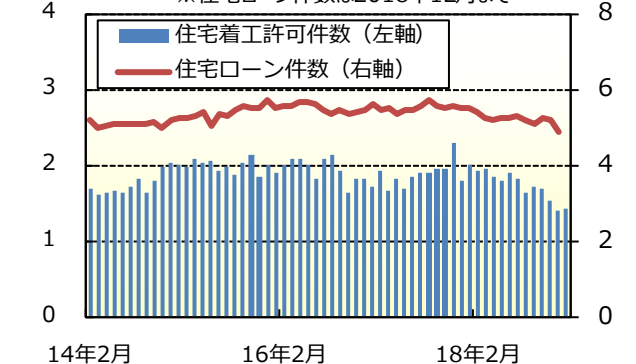
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

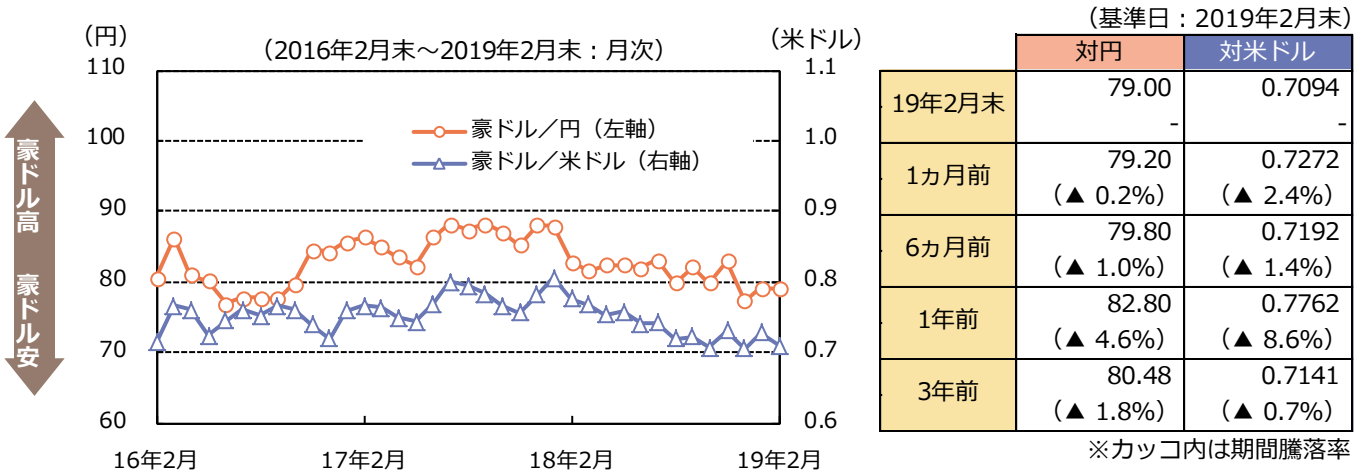
(2014年2月～2019年1月：月次)

※住宅ローン件数は2018年12月まで

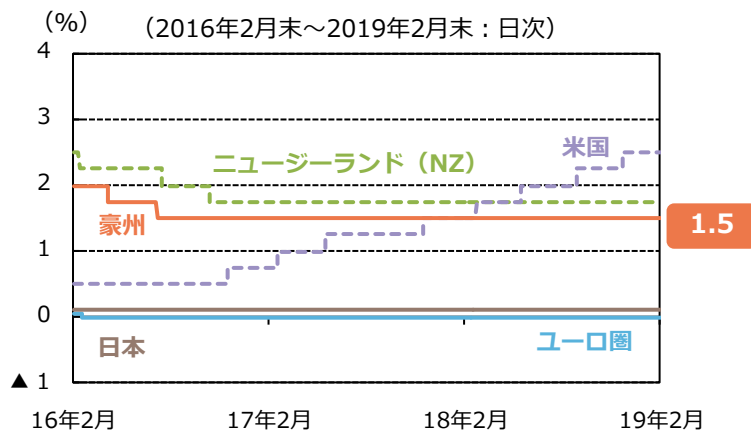


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

豪ドルの為替レートの推移

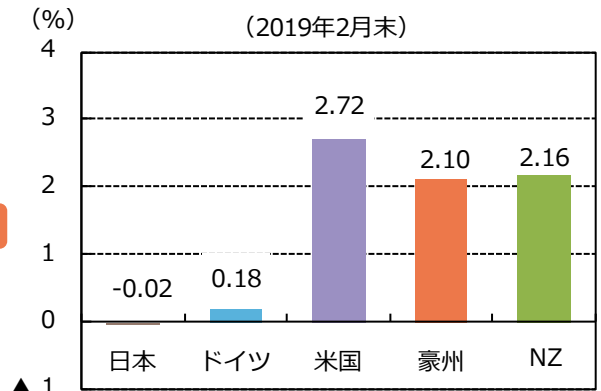


主な先進国の政策金利の推移

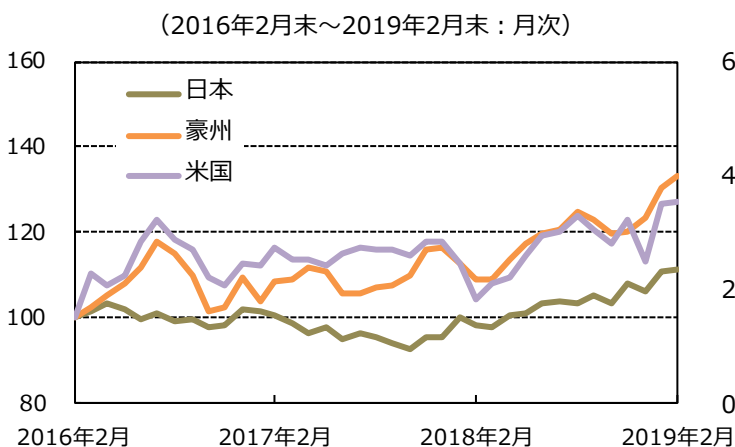


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国の10年国債利回り

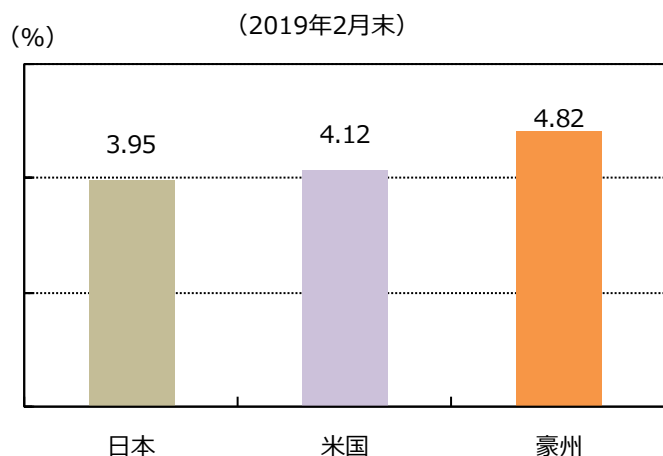


主な先進国のREIT指数の推移



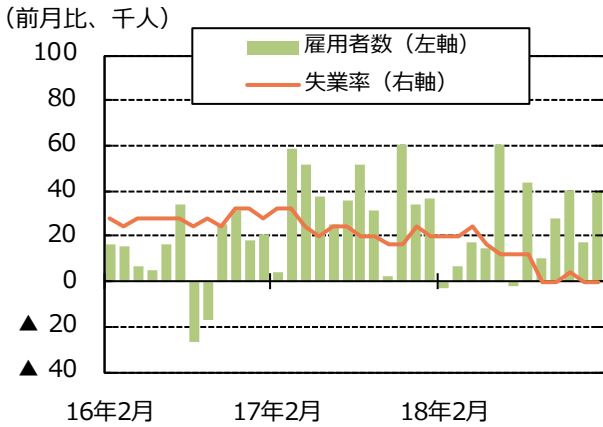
※主な先進国のREIT指数の推移は2016年2月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

主な先進国のREIT配当利回り

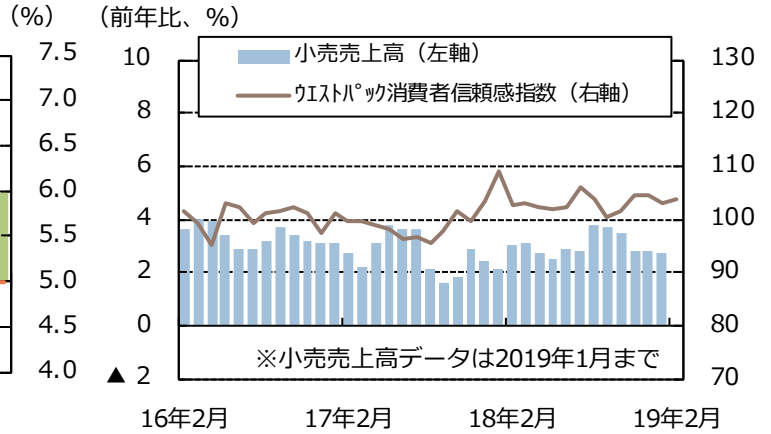


オーストラリアのマクロデータ

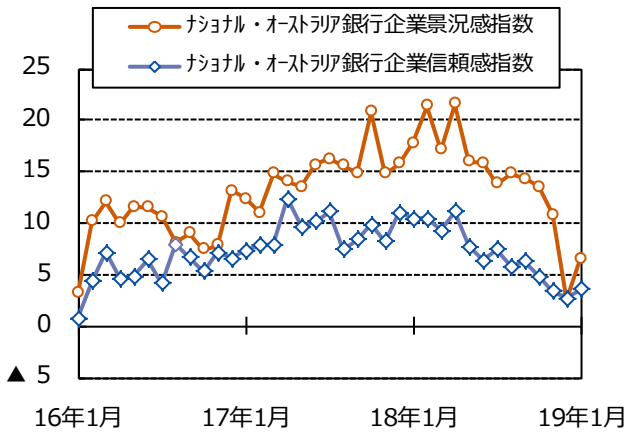
(2016年2月～2019年1月：月次)



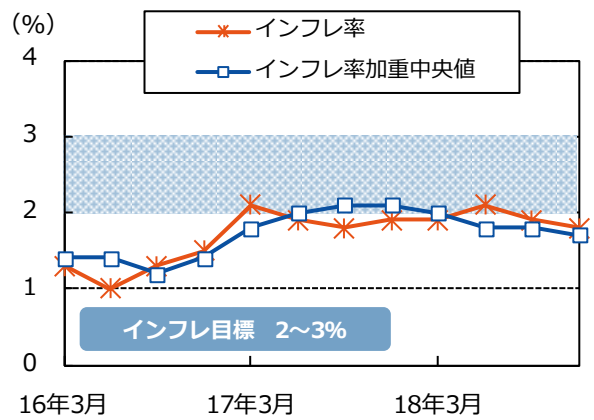
(2016年2月～2019年2月：月次)



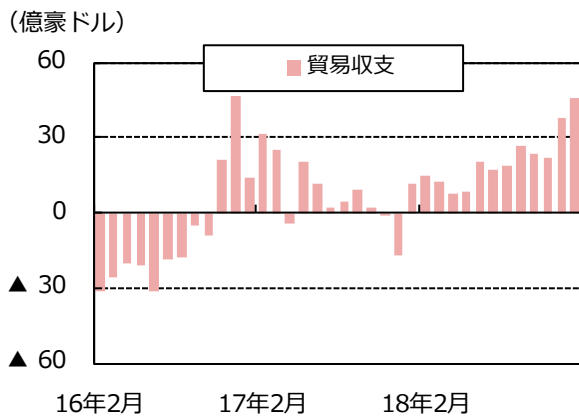
(2016年1月～2019年1月：月次)



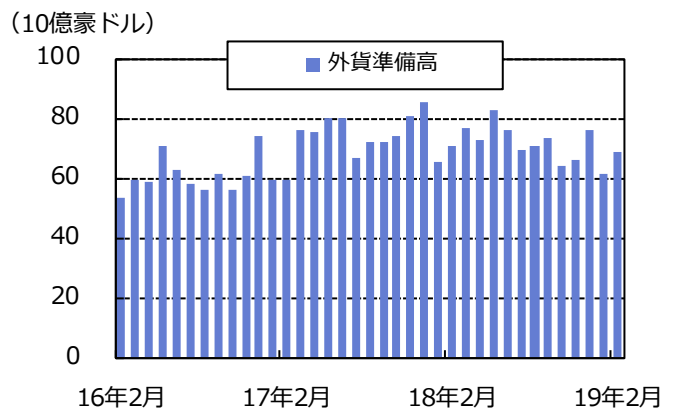
(2016年1-3月～2018年10-12月：四半期)



(2016年2月～2019年1月：月次)



(2016年2月～2019年2月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。